

2026/3期は引き続き過去最高業績更新、配当金5期連続増配が見込まれる、今期より中間配当金の還元を実施する

2026/3期Q1決算サマリー

日本システム技術(以下、同社)の2026/3期Q1決算は、売上高7,039百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益493百万円(同73.8%増)、経常利益509百万円(同59.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益(以下、当期純利益)321百万円(同77.8%増)となった。DX&SI事業、パッケージ事業、医療ビッグデータ事業が前年同期比で2桁以上の増収増益を達成した。

2026/3期会社通期業績見通し

過去最高業績の更新が続く模様で、売上高32,000百万円(前年比9.1%増)、営業利益3,590百万円(同12.6%増)、経常利益3,660百万円(同12.1%増)、当期純利益2,770百万円(同13.4%増)を見込んでいる。5月14日発表の期初業績予想が据え置かれており、Q1決算以降も、期初見通しに沿って業績予想が進捗している。今期より中間配当金の還元を実施する。期初に発表していた今期の一株当たり年間配当金35.0円のうち、11.0円をQ2期末の中間配当金として還元する。残りの24.0円は期末配当金として株主に還元される。

株価インサイト

52週株価レンジは高値2,295円(2024/12/30)～安値1,460円(2025/4/7)となっており、また高値2,295円は過去最高値でもある。現在の株価2,151円(8/19終値)は、ほぼ高値圏内に位置している。今期は、売上高は15期連続増収、営業利益は11期連続増益の最高値が予想されている。また、配当金は5期連続の増配が期待でき、現状のファンダメンタルズからの株価ダウンスайдリスクはほぼないと考えられる。2025/3期のROEは17.8%で高く、PBRバリュエーションの上昇要因になっている。一方、PERは今期会社EPS予想に対して19.2倍であり、過去2年間でもっとも高かったPER24.0倍(2024年)より20%程度低く、今期の業績拡大にまだ株価が追いついていないとも言える。社会のDX化関連需要などを積極的に取り込む同社の事業戦略は成功しており、DX&SI事業を中心とする業績拡大が、引き続き重要な株価カタルリストだと考える。

	売上高	YoY	営業利益	YoY	経常利益	YoY	当期純利益	YoY	EPS ⁽¹⁾	DPS ⁽¹⁾
決算期	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(円)	(円)
2023/3期	23,519	9.9	2,385	19.3	2,450	19.4	1,772	33.2	72.25	16.0
2024/3期	26,183	11.3	2,791	17.0	2,861	16.8	2,086	17.8	85.08	22.5
2025/3期	29,324	12.0	3,188	14.2	3,264	14.1	2,443	17.1	99.24	27.0
2026/3期(会予)	32,000	9.1	3,590	12.6	3,660	12.1	2,770	13.4	112.01	35.0
2025/3期Q1	6,298	11.7	284	132.9	318	137.0	181	192.4	7.38	-
2026/3期Q1	7,039	11.8	493	73.8	509	59.9	321	77.8	13.02	-

出所: 同社決算短信よりSIR作成。SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

(1): 株式分割の遡及修正後のEPSとDPSを記載。

Q1 Follow-up

未来を、仕掛ける。



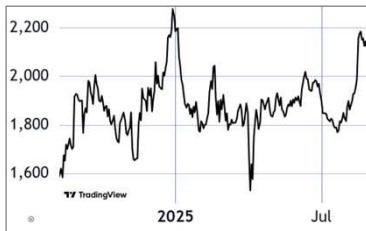
注目点:

完全独立系のDXプロバイダー。
自社ブランドのパッケージソフトウェアの営業利益率は高い。ブライム案件受注は継続して増加しており、最高益の更新が続く。

主要指標

株価 (8/22)	2,127
年初来高値 (1/6)	2,294
年初来安値 (4/7)	1,460
10年間高値 (24/12/30)	2,295
10年間安値 (16/2/15)	148
発行済株式数(百万株)	24.836
時価総額 (十億円)	52.80
EV (十億円)	42.20
株主資本比率 (25/3)	64.4%
26/3 PER (会予)	19.0x
26/3Q1 PBR (実績)	3.67x
25/3 ROE (実績)	17.8%
26/3 DY (会予)	1.6%

株価チャート (1年)



出所: TradingView

シニアアナリスト 中嶋俊彦
research@sessapartners.co.jp



本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレーマーをご覧ください。

2026/3期Q1決算

決算サマリー

連結ベースの主要数値は、売上高7,039百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益493百万円(同73.8%増)、経常利益509百万円(同59.9%増)、当期純利益321百万円(同77.8%増)となり、大幅な増益を達成した。また、Q1業績としては過去最高の売上高と利益の数値である。4事業のうち、DX&SI事業、パッケージ事業、医療ビッグデータ事業が前年同期比2桁以上の増収増益となった。グローバル事業は減収で営業損失を計上した。2026/3期通期業績予想は、5月14日発表の期初業績予想が据え置かれている。事業別の概要は以下の通り。

DX&SI事業

売上高4,588百万円(前年同期比16.6%増)、営業利益821百万円(同29.1%増)となった。主な要因は、製造業および通信業、官公庁などを中心としたプライム案件および高収益案件の好調により増収となった。

パッケージ事業

売上高1,397百万円(同17.2%増)、営業利益373百万円(同57.2%増)となった。戦略的大学経営システム「GAKUEN」シリーズにおける導入支援サービスおよびEUC(関連システムの個別受託開発)、金融機関向け情報統合システム「BankNeo」におけるPP(プログラム・プロダクト)販売などがそれぞれ増収となった。

医療ビッグデータ事業

売上高566百万円(同11.6%増)、営業利益52百万円(同606.6%増)となった。主な要因は、データ利活用サービスおよびレセプト点検サービスなどの好調により増収となった。Q1では、データ利活用の売上増収幅が大きく伸びた。製薬会社、損保会社、R&D系医療会社向けにデータ利活用の売上が伸びたことが影響した。

グローバル事業

売上高487百万円(同26.5%減)、営業損失89百万円(前年同期は営業利益19百万円の黒字)となった。主な要因は、マレーシアにおけるSAP導入サポート案件が前年を下回ったことによるものである。

2026/3期Q1セグメント別売上高・営業利益(単位: 百万円)

	DX & SI事業			パッケージ事業			医療ビッグデータ事業			グローバル事業			合計			調整額 ⁽¹⁾		PL計上額 ⁽²⁾		
	25/3Q1期	26/3期Q1	YoY	25/3Q1期	26/3期Q1	YoY	25/3Q1期	26/3期Q1	YoY	25/3Q1期	26/3期Q1	YoY	25/3Q1期	26/3期Q1	YoY	25/3期Q1	26/3期Q1	25/3期Q1	26/3期Q1	YoY
売上高																				
1. 外部顧客への売上高	3,935	4,588	16.6%	1,192	1,397	17.2%	507	566	11.6%	663	487	-26.5%	6,298	7,039	11.8%	-	-	6,298	7,039	11.8%
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	17	6		0	-		2	1		11	26		31	33		-31	-33	-	-	-
計	3,952	4,594	16.2%	1,192	1,397	17.2%	510	567	11.2%	675	513	-24.0%	6,330	7,073	11.7%	-31	-33	6,298	7,039	11.8%
セグメント営業利益	636	821	29.1%	237	373	57.2%	7	52	606.6%	19	-89	NA	900	1,157	28.6%	-616	-664	284	493	73.8%

出所: 決算短信よりSIR作成(百万円未満を切り捨てて表示し、YoY増減比を計算してある。従って、会社発表の事業別売上高・営業利益の増減比と若干の相違が生じる場合もある。)

2026/3期Q1の調整額セグメント利益の-664百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。営業外収支バランス(営業外収益合計 - 営業外費用合計)は16百万円で、前年同期の34百万円から18百万円減少した。主な要因は、助成金収入と為替差益が減少した影響が大きい。

2026/3期会社通期 業績予想

業績予想サマリー

2026/3期会社通期業績予想は、売上高32,000百万円(前年比9.1%増)、営業利益3,590百万円(同12.6%増)、経常利益3,660百万円(同12.1%増)、当期純利益2,770百万円(同13.4%増)を見込んでいる。5月14日発表の期初業績予想が据え置かれており、Q1決算以降も、2026/3期の期初計画から大きな変化は特になく、期初計画に対しておおむね順調な進捗状況が続いている。期初予想が達成されれば、売上高は15期連続増収、営業利益は11期連続増益の最高値となる。2026/3期の一株当たり配当金は35.0円を公表しており、2025/3期の27.0円より8.0円の増配となり、5期連続の増配が予定されている。

2026/3期の年度方針

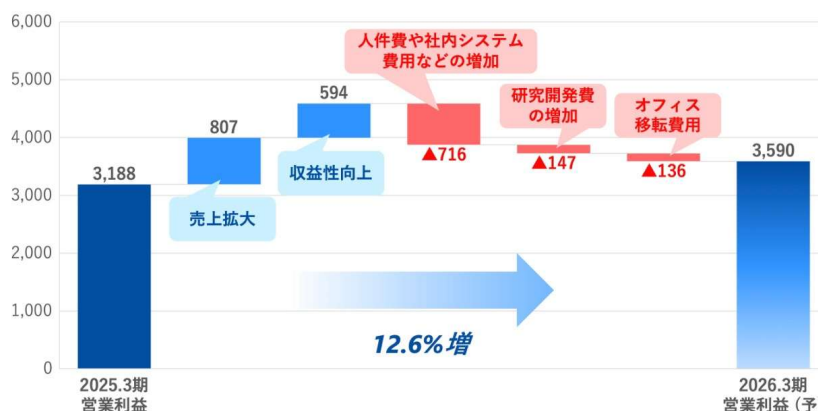
同社は前期より「JAST DNAを次の50年につなげる」を掲げ、各施策に取り組んできた。2026/3期においては、引き続き、DX&SI事業では、サービス・ソリューションなどの高付加価値ビジネス推進に加え、新たな事業モデルの構築により高収益スタイルを確立し、最大基盤事業としてビジネス領域を拡大していくことを掲げている。パッケージおよび医療ビッグデータなどの自社ブランド事業では、各フラッグシップ製品のさらなる機能・品質強化に加え、新ビジネス・新サービスの創出を加速的に展開していくとしている。さらには戦略的な研究開発投資やアライアンスの推進により、ブランド力向上とともに各ビジネス領域における成長拡大の継続を図っている。グローバル事業では、SAPビジネスの商圈拡大、既存製品の機能強化やソリューションの広域展開、さらにはアライアンスを活用した新製品の開発・販売により持続的な事業成長を実現することを計画している。

業績予想に対するフィジビリティ分析

同社によれば、Q1決算発表後時点において、2026/3期会社通期業績予想に対するフィジビリティ分析に大きな変化はないとのことである。Q1に89百万円の営業損失を計上したグローバル事業は、マレーシアやその他のASEAN地域でのSAP案件の拡販による収益の回復を図っている。

売上拡大による営業利益段階の増益効果は前年比で807百万円を見込んでいる。収益性向上による594百万円は、各事業の利益率の改善による増益効果である。一方、経費の増加を前年比で999百万円予定している。このうち、136百万円は、2026年秋頃に現在の品川にある東京本社から高輪(高輪ゲートシティ)にオフィスを移転することが計画されており、その関連移転費用である。

2026/3期業績予想に対するフィジビリティ分析(単位:百万円)



出所: 同社決算説明資料

受注残高の動向

同社は、期末(3月末)と上期末(9月末)に受注残高を公表している。下の図表は、2025/3期の決算発表時に公表された受注残高の推移である。

受注から納期までの期間は平均して5～6ヶ月程度であり、大型開発案件では受注から納期まで1～2年を要する案件もある。同社の季節性収益パターンは下期偏重型であり、例年では上期末までに受注残高が積み上がり、その受注残高が下期に納期を迎えて売上高として計上される。従って、通常は下期末にかけて受注残高が減少する傾向がある。しかしながら、最近のDX&SI事業では、案件の引き合いは順調に拡大傾向にある一方で、年度末を跨ぐ受注案件が増えている。そのため、3月期末に受注残高として残り、3月期末の受注残高が増加する傾向が見られる。

また、同社によると、受注残高と翌2四半期の売上高は強い正の相関関係があるという。2025/3期末の受注残高は、DX&SI事業が前年比10.3%増、パッケージ事業が同6.2%増、医療ビッグデータ事業が同111.5%増となった。医療ビッグデータ事業の受注残高の伸び率が前年比で高くなっている理由は、2024/3期にデータヘルス計画という3年周期の大型案件が入っていたためである。それが同3月期末で売上として計上され、受注残高が減少した。その後、買収したケーシップ社の連結子会社化によって、医療ビッグデータ事業の受注残高が大きく押し上げられた。

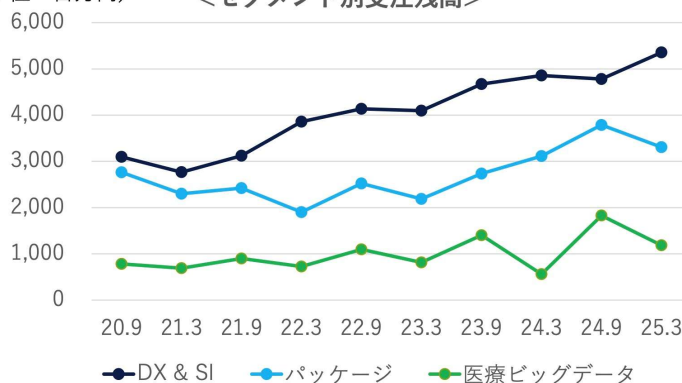
Q1決算以降も、受注獲得は順調で、コア事業であるDX&SI事業では通信分野や製造分野の受注が好調に推移する模様である。

受注残高の推移(単位:百万円)

セグメント	2020.9	2021.3	2021.9	2022.3	2022.9	2023.3	2023.9	2024.3	2024.9	2025.3	前期比
DX & SI	3,099	2,766	3,121	3,857	4,138	4,098	4,672	4,856	4,781	5,355	+10.3%
パッケージ	2,764	2,301	2,423	1,902	2,521	2,187	2,735	3,115	3,788	3,308	+6.2%
医療ビッグデータ	782	692	900	727	1,095	814	1,403	561	1,828	1,187	+111.5%
受注残合計	6,645	5,760	6,446	6,486	7,754	7,099	8,811	8,533	10,398	9,852	+15.5%

(単位:百万円)

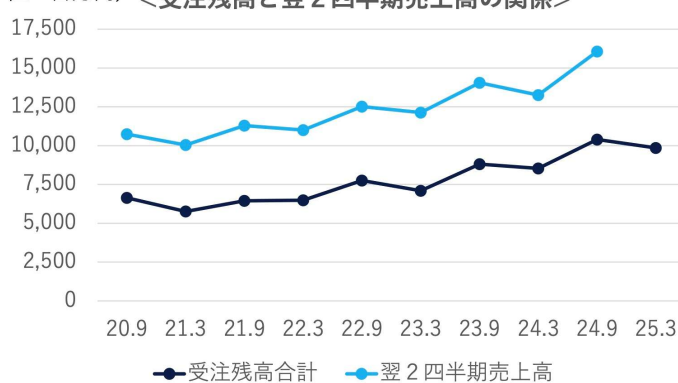
<セグメント別受注残高>



※グローバル事業は受注残期間が短期である特性上記載を省略

(単位:百万円)

<受注残高と翌2四半期売上高の関係>



出所: 同社決算説明資料

長期ビジョン

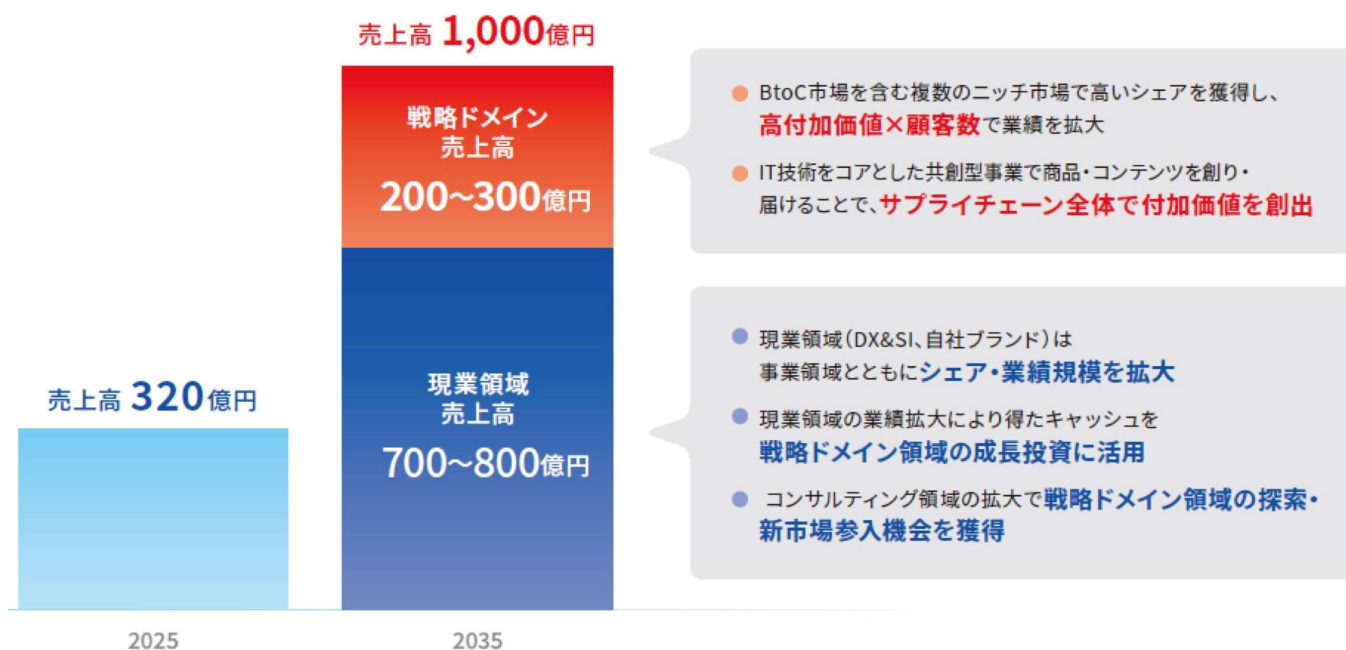
「JAST VISION 2035」

同社は創業来初めてとなる、2036/3期を最終年度とする初めての長期ビジョンである「JAST VISION 2035」を策定した。

現在進行中の2026/3期は現行の中期経営計画(非公表)の最終年度に当たる。今回、新たに公表した「JAST VISION 2035」に基づいた次期中期経営計画の初年度は2027/3期となる。同社は、2026/3期と現行の中期経営計画の過程と結果を踏まえながら、新しい長期ビジョンに基づいた次期中期経営計画の作成を行うとしており、それらを改めて公表していく計画である。

現時点で公表されている「JAST VISION 2035」における事業規模の目標数値は、成長戦略による2036/3期の連結売上高を1,000億円とし、今回策定したビジョン達成の指標とした戦略ドメインの連結売上高を200～300億円としている。

目標とする事業規模

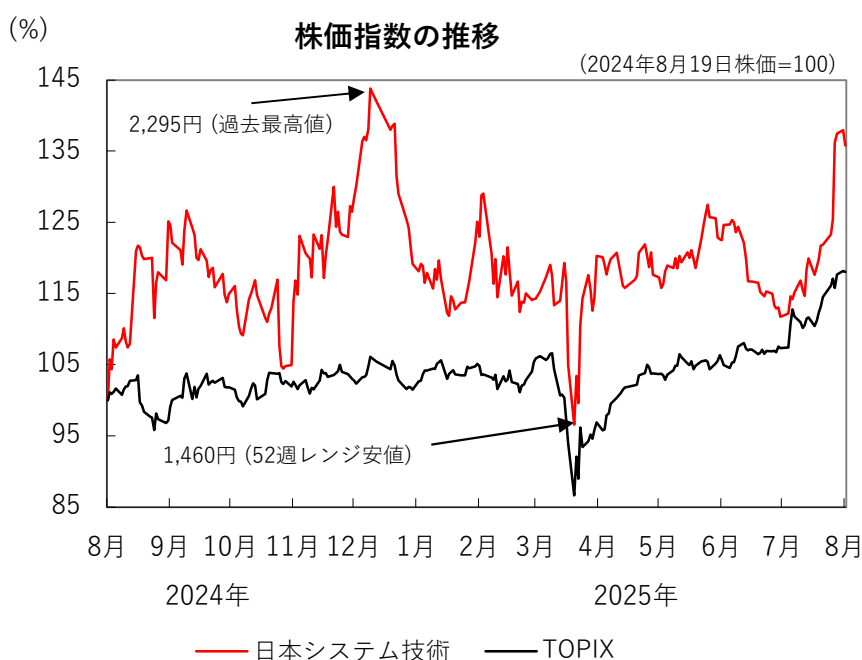


出所: 同社決算説明資料

株価インサイト

株価動向とバリュエーション

52週株価レンジは高値2,295円(2024/12/30)～安値1,460円(2025/4/7)となっており、また高値2,295円は過去最高値でもある。現在の株価2,151円(8/19終値)は、ほぼ高値圏内に位置している。Q1決算発表(8/13)直後から、Q1の好決算や通期の最高益の更新に向けて順調に業績拡大が進捗していることなどから、株価は急上昇した。同時期の株式市場全体が上昇局面にあったことも一定程度は同社の株価上昇に影響していると推測されるが、同社株は過去52週の期間で株式市場をアウトパフォームし続けている。これは、連続増配や加速する社会のDX化関連需要を取り込み収益化が図れる同社のビジネスモデルへの評価、さらに株主資本コストを上回る同社のROEの水準などが市場から高く評価されている表れであろう。



出所: SPEEDAデータよりSIR作成

現在の株価は、今期会社EPS予想に対して19.2倍である。これは、過去2年間で最も高かったPER24.0倍(2024年)より20%程度低く、今期の業績拡大にまだ株価が追いついていないとも言える。

Q1時点の株主資本等合計と直近の自己株式調整後の時価総額を用いた場合、PBRは3.71倍となる。同社は、2025/3期の決算説明資料において、2015/3期～2025/3期のWACCを5.90%～7.61%のレンジで推移してきたとしている。一方、ROEは2021/3期以降は継続してWACCを上回っており、直近の2025/3期のROEが17.8%で高い。このことが、ここ数年のPBRバリュエーションの上昇要因になっている。

LEGAL DISCLAIMER

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp